

AWC日本連通信

日米のアジア支配に反対し、アジア民衆の連帯を推進する日本連絡会議

第30号 発行：2026年4月30日
京都市南区東九条西山王町7きずな気付
H.P. <http://www.awcjapan.org>
e-mail: awcjapan21@yahoo.co.jp

差別・排外主義に抗して戦争を止める国際連帯を！ 2026年6月アジア共同行動各地集会に集まろう！

今号の記事

フィリピンで行なわれている多国間共同訓練バリカタン 26 とそれへの自衛隊の 1400 名参加に対する抗議声明、またこの共同訓練に参加する自衛隊艦船が台湾海峡を通過したことに対する台湾民衆団体の厳しい批判の連署共同声明という、関連する二つの声明を収録しました。

また今年 1 月の中国・ブラジル・インドなどの沖縄島・宮古島訪問に関するグローバルサウス学術フォーラムによる報告記事を紹介。

最後に、3/14AWC 日本連第 31 回総会の簡単な報告と、ハラスメント問題についての AWC 日本連の基本指針を掲載しています。

ぜひお読みください。

当面のAWC日本連の活動計画

- ◎4-5 月バリカタン 26 に対する防衛省抗議行動
- ◎5 月宮古島・沖縄島訪問団(米軍の宮古島上陸に対する抗議行動を地元の皆さんと共に取り組みます。)
- ◎6月アジア共同行動各地集会(フィリピン・韓国の民衆団体とともに開催します。) 期間:6 月下旬~7 月初め。東京、京都、神戸、大阪などで取り組みます。

2025 岩国行動 報告集

アジア太平洋の民衆の連帯で岩国基地を撤去しよう！



2025 年 12 月 13 日~15 日まで、本年岩国基地反対運動の報告集が完成しました。報告集には、岩国基地反対運動の経過、抗議行動の様子、参加者の声、そして、岩国基地反対運動の今後の展望などが掲載されています。報告集は、岩国基地反対運動の記録として、また、岩国基地反対運動の推進のために、重要な役割を果たすものと期待されています。



2025 岩国行動の報告集ができました。1部500円+送料。
購入ご希望の方は
awcjapan21@yahoo.co.jp
まで申し込んでください。

フィリピンでの合同軍事演習(サラクニブ 26 とバリカタン 26)、および、それらへの自衛隊の大規模派兵を弾劾し、即時中止を求める抗議声明

多国間共同訓練バリカタン 26 (タガログ語で「肩を並べて」の意) が 4 月 20 日にフィリピンで始まった。5 月 8 日まで 19 日間行われる予定だ。参加するのは、主催する米国 (1 万人) とフィリピンに加え、日本・オーストラリア・ニュージーランド・カナダ・フランスの七か国、計 1 万 7000 人だ。加えて、17 カ国の軍隊がオブザーバーで参加している。

米軍は沖縄・オーストラリア・米国本土から陸海空軍と海兵隊および沿岸警備隊が参加する。(中略)

自衛隊は、陸海空およびサイバー部隊に加えて、統合・陸上・航空の各司令部も参加する。「台湾有事」初動態勢の核心部分だ。(中略) 海上では米比加日が戦艦を動員して艦上着陸、砲撃、対潜水艦攻撃、探知・救助などの合同訓練を実施する。

自衛隊はバリカタン演習に 2012 年からオブザーバー参加してきたが、今回は昨年発効した日比円滑化協定 (地位協定にあたる) を受けて正式参加し、実に 1400 人を派兵する。これは日本の支配層にとっては、第二次世界大戦での敗北によって戦勝国から課せられた軍事的制約を突破し、膨大な権益が存在するアジアにおいて、再び自国の軍隊を恒常的に展開させていく道を切り開くものであり、自衛隊のアジア派兵体制の歴史的な転換点だ。私たちは、日本帝国主義による侵略戦争、占領、植民地支配の被害者への公式謝罪と国家賠償を行わないまま、日本政府が自国の軍隊を再びアジアへと大規模に派兵することに断固反対し、これと闘う。

バリカタン 26 への自衛隊の派兵の目的は、「自衛隊の領域横断作戦に係る統合運用能力の維持・向上を

凶るとともに、力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境の創出に寄与する」(同上)こと、とされている。「力による一方的な現状変更」とは、中国政府による台湾武力統一を指している。「第一列島線」に沿った軍事態勢を強化し、それを阻止するための訓練がバリカタンというわけだ。自衛隊のバリカタン参加は中国侵略戦争の準備の一環であり、絶対に許されない。

海自護衛艦「いかづち」は台湾海峡を通過してフィリピンへ向かった。海上自衛隊艦船の台湾海峡通過は2024年以來四回目だが、その日にちが、日本が台湾を略奪した日清戦争の下関条約が締結された4月17日だった。血塗られた侵略と植民地支配の歴史を微塵も反省することのないまま、台湾海峡で軍事的な「状況」が発生すれば武力行使する、中国を再び膺懲する、という日本政府のあからさまな挑発行為だ。

中国政府は「この行動は日中関係の政治的基盤を著しく損なうものであり、中国の主権と安全を脅かしている。中国は断固として反対し、日本に対して強く抗議する」と批判した。また、台湾の民衆団体は共同の弾劾声明を出して次のように非難している。「いかなる外部の軍事力による台湾海峡への介入も拒否し、外部勢力が内政に干渉するための道具となることを拒絶し、地域の平和を守り、兩岸の同胞が共有する平和な故郷を守り抜く。／歴史は忘れてはならない、主権は曖昧にしてはならない、正義は先送りしてはならない！／台湾海峡への外部の軍事介入に反対！／日本の横暴な介入に抗議し、民進党政権の弱腰な姿勢とその無策を強く非難する！」

バリカタン26に先立ち、4月6日～17日には、

フィリピンで米比陸軍合同演習サラクニブ26(イロカノ語で「盾」)が7000名の兵士により行われ、日本(陸自420人)、オーストラリア(100人)、ニュージーランド(46人)も参加した。ジャングルの戦場、航空、実弾演習、島嶼防衛に関する戦闘能力の向上が目的、と報道されている。サラクニブ26はバリカタン26をはさんで5月～6月に再び行われる予定だ。

日本軍は先のアジア太平洋侵略戦争でフィリピンを占領し、10万人を殺害したマニラ虐殺をはじめ、フィリピン民衆を大量虐殺した。その反省も謝罪もないまま、フィリピンに再び上陸し、正式に軍事演習を行い始めたのだ。これは、「フィリピンに対する中国の武力行使への対抗」という名目の下で中国侵略戦争を準備するとともに、フィリピン国軍による民衆運動弾圧に自衛隊が荷担・関与する道を開くことになるだろう。

私たちは、中国侵略とフィリピン侵略という性格をもつサラクニブとバリカタンへの自衛隊の参加を強く弾劾する。そして、中国・フィリピン・アジア人民と連帯して、帝国主義の侵略戦争に反対し、これを阻止する闘いにこれからも立ち上がる。

日本政府は「台湾有事」＝中国侵略戦争の準備、フィリピン内政への軍事介入策動を直ちに中止しろ！自衛隊はサラクニブ26とバリカタン26への参加を直ちにやめて帰還しろ！共に闘おう。

2026年5月1日

アジア共同行動日本連絡会議

(訳)日本の台湾海峡への軍事介入を痛烈に非難し、台湾当局の職務怠慢・不適格さを厳しくけん責し、歴史賠償の清算再開を要求する！



1895年4月17日、日本帝国は軍事侵略の勢いに乗じ、清朝に武力による脅迫を加え、略奪的な『馬関条約』(訳注・下関条約)を締結した。この条約は、本質的に現代国際法における「武力による領土取得の禁止」という核心原則に反しており、その正当性は当

初から存在しなかった。台湾の割譲は、植民地拡張が中国人民に強いた歴史の傷跡であり、国際法の理と正義に完全に背くものである。

1945年の『カイロ宣言』と『ポツダム宣言』は、日本が掠め取った中国領土は中国に返還されるべきだと明確に指摘しており、台湾もその中に含まれている。この取り決めは、兩岸がともに一つの中国に属するという歴史的・法理的根拠を確立した。兩岸問題は内戦の継続に起因するものであり、本質的に内部問題であり、かつての植民地支配者が再び介入することは許されない。

しかし、2026年4月17日という極めて歴史的な象徴性を持つこの日に、日本の軍艦が台湾海峡周辺で活動した。この行為は歴史の傷跡に触れるだけでなく、戦後の秩序と国際正義に対する公然たる挑発である。

この重大な事態に対して、民進党政権は「コメントしない」と応じただけで、その立場と歴史認識の深刻な欠如を露呈した。台湾を含む兩岸の中国人は、日本の軍国主義と植民地支配による重苦しき被害を経験しており、その歴史的記憶は今も鮮明である。我々は沈黙を守ることはできない！日本の卑劣な行為と民進党政権の無策に対して、以下の厳重な声明を提出する。

①日本の軍事行動を厳正に検証する：歴史的責任が未解決であり、軍国主義の悪しき遺毒に警戒を怠ってはならない

日本は近年、国防予算の増額や安保関連法の改定など、いわゆる安全保障政策の拡大を続けている。その核心にあるのは、歴史的責任がいまだ完全に清算されていないという点である。慰安婦問題から侵略責任に至るまで、日本社会には依然として軍国主義の歴史に対する意見の相違が存在している。こうした背景のもと、日本の軍事力が台湾海峡周辺に進入することは、単なる航行にとどまらず、その目的は台湾海峡問題を「国際化」させ、武力介入や戦後の平和憲法の制約を突破することを目的としたものだ。

②民進党政権の職務怠慢を厳しく非難する：沈黙は立場の放棄である

主権や歴史問題に関わる際、「態度を表明しない」ことは中立ではなく、戦略的な沈黙である。民進党政権は、事件の性質を定義し、明確なメッセージを発信し、社会の歴史的記憶に伝える責任を完全に負うべきである。しかし今回の事件において、民進党政権は上記の義務をまったく果たしていない。その後退的な態度は尊厳を欠き、自らの立場を見失ったものだ。

③兩岸関係の本質を再確認する：内政問題への外部勢力の介入は許されない

兩岸問題は、本質的にわが国の内戦の歴史的遺物であり、その性質は内部問題に属する。いかなる外部勢力の介入も、軍事的リスクを高め、平和の余地を狭めることになる。日本はかつて台湾を長期にわたり植民地支配した。台湾に対して血債を負う歴史的罪人である日本には、ここで指図をする資格など最もない！我々は民進党政権に対し、背筋を伸ばし、直ちに相應の態度を示し、日本の軍事力による台湾海峡への介入を厳正に拒否するよう求める。台湾の民衆が求めていることは、兩岸の平和と生活の安定であり、台湾が日本の国内矛盾を転化するための実験場とされることは断じて受け入れられない。

④歴史的責任と賠償問題：正義に時効はない

1895年から1945年までの日本統治時代、日本は台湾において長期にわたって資源略奪と強制労働、慰安婦制度などを行い、その人権侵害の罪は今日に至るまで徹底清算されていない。歴史的事実と国際正義の原則に基づき、我々は日本政府に対して、その歴史的罪行を直視するよう厳正に要求する。『馬関条約』時代の不当な賠償金から、抗日戦争期に中国人民に与えた甚大な損害に至るまで、遅ればせながらも戦争賠償の手続きを開始しなければならない！日本政府が深く反省し、兩岸の同胞である被害者に対して実質的な補償を行わない限り、そのいわゆる「平和的な姿勢」はすべて虚偽である。我々は歴史的正義を追求し続け、決して諦めることはない！

我々は厳粛に要求する。

■日本は直ちに謝罪すべきである：日本政府は、馬関条約締結時に民族感情を煽り、内政に干渉した卑劣な行為について、公に謝罪しなければならない。

■歴史的責任と賠償の清算を推進すること：日本は、馬関条約による賠償金、植民地時代の略奪、および抗日戦争期の戦争犯罪について、被害者とその子孫に対し、実質的な賠償と法的に罪を認めるべきである。

■民進党政府は厳粛な抗議を行うべきである：民進党政府は、「コメントしない」という弱腰な姿勢を直ちに止め、日本側に厳粛な抗議を行い、台湾問題が国際化されて利用されることを拒否しなければならない。

■台湾海峡への外部勢力の介入に反対する：いかなる外部の軍事力による台湾海峡への介入も拒否し、外部勢力が内政に干渉するための道具となることを拒絶し、地域の平和を守り、兩岸の同胞が共有する平和な故郷を守り抜く。

歴史は忘れてはならない、主権は曖昧にしてはならない、正義は先送りしてはならない！

台湾海峡への外部の軍事介入に反対！

日本の横暴な介入に抗議し、民進党政権の弱腰な姿勢とその無策を強く非難する！

歴史の記憶を守り、平和と尊厳を守ろう！

● 呼びかけ団体：労働党、兩岸平和発展フォーラム、台湾社会共好フォーラム準備会

● 署名者／団体（略：署名リストはさらに増加中）

2026年4月20日

「国境を越えた不戦共同体の構築を」 戦争反対のために手を携え、運命を分かち合う グローバルサウス学術フォーラムと沖縄の市民社会との交流 4 日間の旅

この記事は、沖縄島と宮古島を訪問したグローバルサウス学術フォーラムが 2026 年 1 月 20 日付で公開した記事です。写真・解説は一部省略しました。翻訳は AWC 国際事務局。



[写真:到着時の代表団の集合写真]

沖縄におけるグローバルサウス

2026 年 1 月 12 日から 15 日にかけて、地元の「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」と「日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン (AWC)」の招待を受け、熊潔事務局長が率いるグローバルサウス学術フォーラム代表団が調査のため沖縄を訪問しました。代表団には、台湾労働党国際部長の臧如興氏、三大陸社会研究所アジアコーディネーターの丁澤氏、そしてアトゥル・チャンドラ氏が含まれていました。双方は「中国・沖縄交流会 ― 国境を越えた不戦共同体の構築」と題するシンポジウムを共同で開催しました。新垣邦雄氏、具志堅隆松氏、与那覇恵子氏、清水早子氏といった沖縄のベテラン平和活動家たちや、AWC 日本連メンバーが、訪問中、代表団を出迎えました。

この交流活動は、グローバルサウス学術コミュニティの重要な発展であり、中国本土と台湾省、そして沖縄の平和勢力との間で、反戦および反米軍基地問題に関する深い対話と協力を示すものです。森の映画社の写真チームが同行し、ブラジル・デ・ファト・メディアグループのマウロ・ラモス記者と、上海メディアグループ傘下のドラゴンテレビ局のソン・カンカン記者が全面取材を行い、この草の根の平和対話の声と映像を東アジア、ラテンアメリカ、そして世界に発信することで、グローバルサウスメディアの相乗効果を生み出しました。

1 月 12 日 沖縄訪問・調査初日

(1) 嘉手納空軍基地訪問

沖縄に到着した調査団は、まず沖縄本島中部に位置する嘉手納空軍基地とその周辺地域を訪問しました。嘉手納空軍基地は極東最大の米軍基地で、その面積は約 19.95 平方キロメートルです。基地が所在する嘉手納町の総面積はわずか 15.12 平方キロメートルで、そのうち約 82%が基地に占められており、住民が利用できる土地は極めて限られています。

この基地には、F-15 戦闘機、KC-135 空中給油機、E-3 早期警戒機など、様々な軍用機を装備した米空軍第 18 航空団が駐留しています。日常的な軍事訓練や戦闘任務においては、頻繁な離着陸が行われ、騒音レベルは、測定で 104 デシベルに達しています。嘉手納町の監視データによると、夜間飛行訓練が頻繁に行われており、近隣住民の生活に深刻な影響を与えています。

1982 年以降、地域住民は、夜間飛行訓練の中止と損害賠償を求め 4 件の訴訟を起こしています。日本の裁判所は騒音公害を認め、日本政府に一部賠償を命じましたが、日米地位協定を根拠に、日本の裁判所には米軍基地の運用を制限する権限はないと判断しました。

(2) チビチリガマ遺跡

2 つ目の訪問地は、読谷村にあるチビチリガマです。1945 年 4 月、米軍が沖縄本島に上陸した後、住民は自然の洞窟に避難しました。近くには 2 つの洞窟がありましたが、住民の米軍に対する認識の違いが、大きく異なる結果をもたらしました。

「米軍は捕虜を残酷に扱う」という日本軍のプロパガンダを信じ、チビチリガマに避難した約 140 人の住民は、米軍の接近を前に集団自決を選びました。最終的に多くの女性と子供を含む 83 人が亡くなりました。

約 1 キロメートル離れたシムク・ガマでは、ハワイに住んでいた 2 人の住民が、米軍が民間人を虐待することはなかったことを知っていたため、洞窟内にいた約

1,000 人の避難民を説得して降伏させました。これらの住民は全員生き残りました。

(3) 金城実の彫刻工房

この日の最後の訪問先は、琉球彫刻家、金城実の工房でした。1939 年、浜比嘉島生まれの金城実氏は、沖縄出身の著名な反戦芸術家です。彼の作品は主に、沖縄の戦時中の記憶と平和をテーマにしています。

工房で制作中の大型レリーフ彫刻が注目を集めていました。この作品は、金城実氏と重慶爆撃被害者団体との共同プロジェクトです。レリーフは、1938 年から 1944 年にかけて日本軍が重慶市を戦略爆撃し、多くの民間人が犠牲となった歴史を記録しています。作品には「爆撃すればするほど、彼らは強くなる」という 4 つの大きな文字が刻まれており、重慶市民の爆撃への抵抗の意志が込められています。作品本体は 2026 年の完成が予定されていると報じられています。

金城氏は、沖縄と重慶はどちらも戦争のトラウマを経験しており、芸術作品を通して歴史を記録することは、異なる地域の人々が戦争と平和について共通の理解を深めることにつながると述べています。

1 月 13 日 沖縄訪問調査 2 日目

(1) 辺野古新基地建設予定地の現地視察

午前中、調査団は東海岸沿いに北上し、名護市辺野古地区へ向かいました。米軍基地が密集する地域を通過し、有刺鉄線のフェンスや軍事施設が目立ちました。調査団はまず、キャンプ・シュワブ正門前の抗議キャンプに到着しました。2014 年に設置されたこのキャンプは、一度も閉鎖されたことがなく、地元住民が交代で警備にあたっています。現場には多くの青いテントが設営され、横断幕、掲示板、音響設備が備え付けられていました。抗議活動に参加した人々は、学生から 80 代まで幅広い年齢層で、座り込み、プラカードの掲示、合唱といった平和的な手段で新基地建設への反対を表明しました。毎朝、抗議活動参加者は建設車両の入口に集まり、建設工事の進行を遅らせようとしています。

その後、調査団は辺野古大浦湾沿岸部へ移動し、埋め立て工事の現場を直接視察しました。米軍普天間飛行場の移設事業では、この地で 160 ヘクタールの土地が埋め立てられる予定です。複数の建設船が作業中の姿が見え、大型輸送船が土砂や岩石を海に投棄する様子は、既に護岸工事の様相を呈していました。かつては青く澄んでいた海は、この事業によって濁り、広

大なサンゴ礁が死滅し、藻場も消失していました。

70 代の地元住民の女性は、1945 年の沖縄戦後、島の農地は破壊され、資源は極めて乏しかったと調査団に語りました。戦後初期、生き残った住民は主に海で貝類、海藻、小魚を採集して生活していました。彼女は「海は私たちの命を救い、一世代を支えてくれました。その海がこのように埋め立てられ、破壊されていくのを見るのは、本当に辛いです」と胸を締め付けました。約 4.8 平方キロメートルの面積を誇る普天間飛行場は、宜野湾市に完全に囲まれ、住宅地、学校、病院などの施設が密集していることから、「世界で最も危険な基地」として知られています。

(2) 「中国・沖縄交流会」シンポジウム

午後は、沖縄県民生活協同組合センター（ていりる）で「中国・沖縄交流会～国境を越えた平和コミュニティの構築～」が開催されました。平和運動団体のメンバー、学者、市民、留学生など、様々な分野から 100 名以上が参加しました。



会議の議長を務めたのは、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」事務局長の新垣邦雄氏です。開会の辞で、新垣氏は同会の使命について説明しました。それは、沖縄を再び戦場とすることを防ぎ、東アジアの平和を促進することです。新垣氏は、昨年から今年にかけて世界情勢が劇的に変化し、米国が世界中に約 800 の軍事基地を配備し、ベネズエラなどの地域で不安定な状況が続いていることを指摘しました。沖縄は基地や台湾といった目先の課題にばかり目を向けがちですが、

今日、彼らは「グローバルサウス」の視点を通して、より広い世界情勢とこれらの変化の全体的な意味を理解したいと考えています。

中国代表団は、それぞれの組織と理念を紹介しました。熊潔氏はグローバルサウス学術フォーラムの使命を紹介し、米国帝国主義の抑圧下において、グローバルサウス諸国が独立した知識交換プラットフォームを構築する必要性を強調しました。熊潔氏は、沖縄米軍基地を例に挙げ、米国の軍事覇権主義を批判しました。高市早苗首相の台湾に関する不適切な発言に対し、北東アジアの緊張の根本原因は、米国による新冷戦の追求と軍事的封じ込めにあると指摘しました。熊潔氏は、中国は平和を堅持し、主権と領土保全を断固として守るという立場を改めて表明し、中日両国民に対し、外部勢力の干渉に反対し、地域の平和を共に維持していくよう呼びかけました。

臧如興^{ツァンルーシン}氏は兩岸問題について議論し、これは本質的に中国の内政であると述べました。中国本土は、台湾への接近において「領土拡大」ではなく「統一」を推進している。領土拡大ではない以上、日本は「台湾の次は日本だ」という恐怖に囚われるべきではない。

翟庭君氏とアーサー・チャンドラー氏は、三大陸社会研究所の使命と、過去10年間の研究活動を紹介しました。その中には、2024年に出版した研究報告書『二極化した帝国主義』も含まれており、沖縄の現状を記録し、グローバルサウス諸国に発信することを目指しています。

日本の講演者には、遺骨収集ボランティアの具志堅隆松氏、学者の与那覇恵子氏、琉球大学名誉教授の上里賢一氏、沖縄大学客員教授の又吉盛清氏、「沖縄対話プロジェクト」発起人の谷山博史氏、「南京・沖縄交流協会」会員の具志堅正巳氏が名を連ねました。各氏は、それぞれ異なる観点から現状への懸念を表明し、外部勢力による軍事化と複雑化に断固反対するとともに、中国人民は平和を愛するという点で一致し、東アジアの平和と安定を維持し、戦争の悲劇を繰り返さないよう、関係各国が協力していくことを呼びかけました。

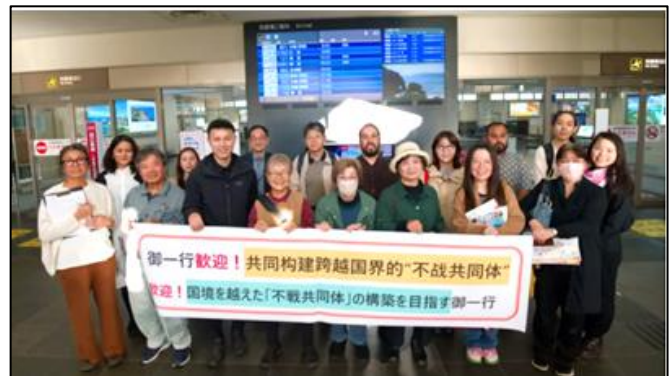
会合は約3時間にわたり、参加者は活発な意見交換を行いました。会合後も、一部の参加者は会場の外で意見交換や連絡先交換を行い、今後の協力について協議しました。夕方には、日中両国の代表者による非公式な交流夕食会が地元のレストランで開催され、相互理解が深まりました。

[写真:熊潔フォーラム事務局長が、日本の来賓に報告書

『世界反ファシズム戦争勝利80周年 — 人類史を真に救ったのは誰かを認識し、歴史の真実を取り戻す』を紹介している様子]



1月14日 沖縄訪問調査3日目



1月14日、代表団は現地視察のため宮古島へ出発しました。午前中は、自衛隊基地、弾薬庫、通信塔などの宮古島内の軍事施設、そして同島に設置された慰安婦慰霊碑を視察しました。

午後、代表団は「宮古島・中国大陸・台湾省 対話交流会」に参加しました。清水早子氏、上里清美氏、仲里成繁氏をはじめとする宮古島の平和活動家らが、代表団と綿密な対話を行いました。



清水早子氏をはじめとする地元活動家らは、宮古島における反戦運動の現状を紹介し、島の軍事化が続くことへの懸念を表明しました。彼らは、宮古島民は軍事施設の継続的な拡張を望んでおらず、この地の平和

維持を願っていることを強調しました。今回の宮古島訪問を通して、代表団は、沖縄県の離島が直面する軍事化の圧力を目の当たりにするとともに、地元の人々の粘り強い平和の努力を目の当たりにすることができました。地元活動家との交流を通じて、グローバルサウスと沖縄諸島の平和勢力とのつながりと理解がさらに深まりました。

1月15日 沖縄訪問4日目

1月15日午前、玉城デニー沖縄県知事は、県庁舎にてグローバルサウス学術フォーラム代表団と会談しました。両者は、地域の平和、人的交流、協力について深い意見交換を行い、平和の促進と人的交流の促進を共に推進することで合意しました。



玉城知事は、「沖縄を二度と戦場にしない」という理念を掲げ、代表団の訪問に関心を示し、対話の維持と善隣友好の促進に期待を示しました。熊潔氏はフォーラムの使命と今回の訪問の目的を紹介し、沖縄と中国本土、台湾省、そしてグローバルサウスとの間の人的交流強化の重要性を強調しました。彼は、「日本政府と首相には、この問題を日本の国家と国民の長期的な利益の観点から検討し、冷戦思考を捨て去り、日中

両国が苦勞して勝ち取った平和を大切にしてほしい」と述べました。

会談後、琉球新報、沖縄タイムス、琉球朝日放送（QAB）、宮古新報、時事通信といった地元メディアが、代表団に対し1時間半にわたる独占インタビューを行いました。代表団は、学術的な観点から、琉球の軍事化、「中国脅威論」、台湾問題といったデリケートなテーマについて、様々な記者からの質問に答えました。熊潔氏は、台湾は中国と不可分であり、台湾問題は中国の内政であり、他国の干渉は許されないと述べました。軍事化は緊張を悪化させるだけであり、平和は、対立ではなく対話によって実現されるべきだと熊潔氏は述べました。さらに、中国国民と沖縄の人々は「揺るぎない隣人」であり、苦勞して勝ち取った平和を大切にすべきだと強調し、日本は外部勢力に挑発されて隣国関係を損なわないように強く求めました。

今回のメディアインタビューは、沖縄の人々にとってグローバルサウスの視点を理解する貴重な機会となっただけでなく、人的交流を通じて相互理解を深め、誤解を解消しようとする代表団の努力を示すものとなりました。（以上）



[写真]メディアインタビュー後の集合写真

3月14日(日) AWC日本連第31回総会が開かれました。



京都市内で開催された総会には、関東・関西の各地、福岡、山口から、オンライン参加を含めて会員・会員団体が参加し、加えて滞日フィリピン移民

組織であるミグランテジャパンが参加しました。

第1部として、グローバルサウス学術フォーラムの宮古島沖縄島訪問団に参加した日本連メンバーからパワーポイントを使って報告を受けました。

第2部として総会議案を扱い、一年間の活動の振り返りを行いました。2026年度年間計画として、自衛隊が大規模に参加する4,5月バリカタン演習への共同の抗議行動が確認されたほか、①5月宮古島・沖縄島派遣、②6月アジア共同行動、③反戦夏季宿泊、④台湾訪問団、南京訪問団、韓国労働者大会訪問団などの送り出し、⑤11/14-15の岩国行動の開催、⑥

岩国行動報告集や「李壽甲評伝」翻訳書の出版を決定しました。また、昨年来のハラスメント問題について報告し、差別・ハラスメントを許容しない運動を作っていくことを基本にすること、あわせて昨年の総会で草案が提出されていた「ハラスメント問題についての基本指針」が、参加者による討議・修正

の上、確認されました。(下記に掲載しています。)

会計報告と予算案を決議し、共同代表をはじめとする人事案も昨年通りで決定しました。AWC日本連は、2026年を通して個人・団体会員を広く求め、AWC運動を応援してくれるサポーター(顧問)を募集していきます。

ハラスメント問題についての AWC日本連の基本指針

30年を迎えたAWC運動は、多様な労働者、市民と共にあり、今後も共に繋がり輪を広げていかななくてはならない。その重要な土台として女性・セクシャルマイノリティ、部落民、障害者・アイヌ・沖縄への差別、国籍・肌の色・民族・その他のルーツによる差別、セックスワーカーをはじめとする職業に基づく差別など、あらゆる差別に反対しよう。運動の内外で差別・ハラスメントと闘おう。そのためにいくつかの指針を以下に挙げる。

●被害者の話をきちんと聞くこと

差別やハラスメントがあったという指摘があれば、まず被害者から直接どうということが差別やハラスメントになるのかきちんと聞き取ることから始める。(加害者の側がどういうつもりでしたことなのか、から始めない。それでは問題に少しも接近できず、逆に被害者を遠ざける。)

●加害側になったら事実確認にきちんと応じること

加害者とされた側も、それは差別・またはハラスメントだと指摘されたら、むやみに防衛的にならず事実関係の確認にきちんと応じることから始めること、これを当たり前のことにしよう。事実が違う部分や、多くの場合差別やハラスメントをしようと思ってやっているわけではないから言い分があるのも当然であるが、それは事実確認会で明らかにする必要がある。

●二次加害を出来る限り防止すること

決して、加害側やその周りの人で勝手に「差別ではない」「ハラスメントではない」と一方的に結論づけてはいけない。そうしてしまうと、被害者側は二度とそのような指摘ができなくなる。そのような決めつけは二次加害となる。それは運動からその人を遠ざけてしまうことにもなる。また、むやみに問題解決を引き延ばしたり放置したりして、相手に何の対応もしないまま通常的生活(活動)をしていると、「その指摘はたいしたことではない」というメッセージを相手に送っていることとなり二次加害になりうる。それが続くようなら、二次加害を防止する観点から、団体として活動の停止を言い渡すこともありうる。決して活動妨害が目的なのではない。

●相談窓口の設置

活動の中で差別やハラスメント問題が起こった時、ここに話しにきてくださいという相談窓口を設けることが必要だ。チラシや発行物にそのような案内文と窓口を掲載する。

※ハラスメント問題について、日本連として経験や蓄積があるわけではない。なので、当面は全国事務局長が直接対応し、全国事務局の中に経験やノウハウを蓄積していく必要がある。実際に起こった問題を通じて学ぶことは多いから、できれば複数で対応するのがよい。もちろん全国事務局長自身が差別やハラスメントをしてしまうこともあるので、その時は別の人がその役目を引き受ける必要がある。

アジア共同行動(AWC)日本連絡会議の会員になってください。

アジア共同行動(AWC)は、1992年の自衛隊の初の海外派兵に反対して、アジア各地の民衆団体が開催した「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する国際会議」で発足しました。アジア規模で反戦平和・国際連帯を推進する民衆団体の国際ネットワークです。アジア共同行動(AWC)日本連絡会議は、日本においてAWC運動を推進する団体・個人の連絡会議です。趣旨に賛同する団体・個人会員を広く募集しています。



◆年会費(1口)個人 1000円、団体 3000円

◆郵便振替口座 番号 00950-9-198941 口座名 アジア共同行動

◆各地のAWCでも一緒に活動して下さる方を求めています。

